

款	項	目							
2	1～6		担当部局・課名		市民部 市民課				
事業名			国民健康保険一般被保険者保険給付事業						
事業区分		継続事業		政策 1 健康で安心感のある暮らし					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金、補助及び交付金		①負担金（補助費）		3,707,161	3,386,677	0	320,484	91.4%
	② 役務費		④手数料		9,405	8,432	0	973	89.7%
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥（①～⑤の計） →		3,395,109	決算に関する付属書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当／頁	316
	臨時会 補正				⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 →		3,395,109	該当／頁	319
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）			給付実績が見込みを下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	3,395,109		0	3,391,943	0	0	3,166		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		普通交付金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			■療養給付費《款 2、項 1、目 1》 被保険者に係る療養の給付（内科、歯科、調剤、食事・生活療養費、訪問看護療養費）に要する費用額から自己負担分を除いた保険者負担分を、国保連合会を通じて医療機関に支払う。（現物給付）						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等	■療養費《款 2、項 1、目 2》 マイナ保険証・資格確認書の提出ができなかったなど、被保険者が一旦自費で療養（柔道整復・治療用装具など）を受け、事後に現金でその費用を給付（償還払い）								
	■高額療養費《款 2、項 2、目 1》 療養の給付（現物給付）等について支払われた一部負担金等の額が支給基準額を超えた額を、高額療養費として給付。償還払いのほか、限度額認定証の交付による現物給付も制度化されている。								
	■高額介護合算療養費《款 2、項 2、目 2》 健康保険と介護保険の自己負担額を合算し、年間の限度額を超えた額を償還払いにより給付								
	■移送費《款 2、項 3、目 1》 医師の指示により、やむを得ず緊急で重症者の入院、転院等を行った時の被保険者負担金を償還払いにより給付								
	■出産育児一時金《款 2、項 4、目 1》 被保険者の妊娠 4 か月を超える出産について、1 児につき500,000円（産科医療保障制度未加入分娩機関等での出産の場合は、488,000円）を給付。被保険者の出産費用準備の負担軽減のため、分娩機関へ直接支払も制度化されている。								
別添資料等 有 （事業一覧等）	■葬祭費《款 2、項 5、目 1》 被保険者の死亡に際し、葬祭執行者に30,000円を給付								
	■傷病手当金《款 2、項 6、目 1》 新型コロナウイルスに感染、または感染が疑われる被保険者で、療養のため働くことができず休業期間中の給与が全額、または一部支払われなかった方に給与収入見込額の一部（2/3）を給付（※令和 7 年度限り） 【事業実績内訳別紙】								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			現物給付により被保険者の方が安心して医療を受け、また償還払いにより医療費の経済的負担の軽減を図るなど、適正かつ迅速な事務執行に努めている。1 人当たりの医療費は令和 4 年度から令和 5 年度で増加、令和 6 年度で一旦下がったが、令和 7 年度で再び増加、年々増加傾向の状況といえる。給付費総額は令和 5 年度は増加しているが、被保険者数の減少により年々減少傾向にある。今後も厳しい国保財政の状況ではあるが、医療費の抑制、国保税の収入確保、保健事業など一体的な取組みを進めていく。 ※本事業は「国民健康保険法」などに基づく「自治事務」として義務付けられている。厳しい財政状況ではあるが、引き続き適正な事務執行に努める。						

【事業実績内訳】

18.負担金，補助及び交付金（①負担金（補助費）） 3,386,677千円

国保世帯数	被保険者数	※年平均
5,782世帯	8,132人	

（単位：円，充当財源は千円）

区分	件数	予算額	給付額	不用額	充当財源
療養給付費	157,695	3,200,000,000	2,904,871,157	295,128,843	2,905,704
療養費	1,919	13,000,000	11,925,177	1,074,823	11,925
高額療養費	8,357	480,000,000	461,843,155	18,156,845	461,843
高額介護合算療養費	24	300,000	270,317	29,683	270
移送費	0	200,000	0	200,000	0
出産育児一時金	12	11,500,000	5,996,730	5,503,270	1,999
葬祭費	59	2,160,000	1,770,000	390,000	1,770
傷病手当金	0	1,000	0	1,000	0
計	－	3,707,161,000	3,386,676,536	320,484,464	3,383,511

11.役務費（④手数料） 8,432千円

・審査支払手数料 8,431,864円

成果・評価

区分	成果・評価
療養給付費	療養の給付に要する費用額から自己負担分を除いた保険者負担分を、国保連合会を通じて医療機関に支払うことにより、被保険者の負担を軽減した。一人当たりの医療費が増加し、人口減少や被用者保険の適用拡大により被保険者数の減少により減少していた給付費総額も増加した。
療養費	被保険者の医療費を償還払いすることにより、被保険者の負担を軽減した。
高額療養費	被保険者の自己負担限度額を超えた医療費を現物支給または償還払いすることによって、被保険者の負担を軽減した。 償還払いについては、対象者に申請勧奨を行い、２度目からは申請勧奨を行わず給付決定を行い、給付申請の簡素化を図っている。
高額介護合算療養費	被保険者の健康保険と介護保険の年間の自己負担限度額を超えた医療費を償還払いすることによって、被保険者の負担を軽減した。
移送費	実績 0（医師の指示により、緊急やむを得ずかかった移送費用の被保険者負担を軽減する。）
出産育児一時金	被保険者の出産に際して手当を支給した。 直接支払制度を利用することにより、出産費用を支払う経済的負担の軽減につながっている。 直接支払分との差額の未申請者には申請勧奨を行っている。
葬祭費	被保険者の死亡に際し、葬祭執行者に葬祭費を支給し、葬祭にかかる負担を軽減した。
傷病手当金	実績 0（新型コロナウイルスに感染、または感染が疑われる方で療養のため働くことができない被保険者に、給与収入見込み額の一部を支給することで、休業中の生活を保障する。※令和５年５月７日までにり患し休業した方が対象）

款	項	目	(単位：千円)						
6	1	1	担当部局・課名		市民部 市民課				
事業名			国民健康保険医療費適正化事業（保健衛生普及経費）						
事業区分		継続事業		政策 1 健康で安心感のある暮らし					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	委 託 料	①業務委委託料（物件費）		10,061	6,381	0	3,680	63.4%
	②	負担金、補助及び交付金	⑤補助金（補助費）		2,750	2,750	0	0	100.0%
	③	繰 出 金	①特別会計繰出金		6,385	6,249	0	136	97.9%
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正		12月補正	○	⑥（①～⑤の計） ➡		15,380	決算に関する付属書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		15,670	該当／頁	320
	臨時会 補正				⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 ➡		31,050	該当／頁	321
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）		委託料の実績が見込みを下回ったため。							
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	31,050		0	30,731	0	0	319		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		特別交付金（保険者努力支援分14,479、特別調整交付金10,109、県繰入金6,143）						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			直営診療施設の整備による療養の給付を保証し、疾病等の発生の防止、早期発見による重症化の防止などにより被保険者の健康の増進を図り、医療費の適正化を図る。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等			12.委託料（①業務委託料（物件費）） 6,381千円 （1）国保連合会共同電算処理委託料 1,877,659円 ① 医療費通知作成業務委託料 305,468円 ② 国保データベース（KDB）システム運用管理業務委託料 172,700円 ③ 特別調整交付金（結核・精神）申請支援業務委託料 183,452円 ④ レセプト点検業務委託料 1,216,039円 （2）医療費適正化事業業務委委託料 4,503,730円 ① 後発医薬品差額通知 3,528,083円 ② 服薬情報通知 975,647円 18.負担金、補助及び交付金（⑤補助金（補助費）） 2,750千円 （1）三次中央病院保健事業補助金 2,750,000円（医療機器整備） 27.繰出金（①特別会計繰出金） 6,249千円 （1）へき地直営診療所運営費（君田診療所） 6,249,000円						
別添資料等									
無 （事業一覧等）									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			市民への健康管理意識の啓発・醸成に努め、三次市国民健康保険財政の健全化と安定的な運営を図るため、レセプト点検やジェネリック医薬品差額通知、医療費通知を実施するとともに、重複・頻回受診者への訪問・電話指導など、適正受診の周知・啓発を行い、医療費の抑制・適正化を図った。 財政面では、収納課・課税課・各支所一体で収納率向上に精力的に取り組むとともに、被保険者資格管理の適正化に務めた。						

款	項	目																								
6	2	1	担当部局・課名	市民部 市民課 / 福祉保健部 健康推進課																						
事業名			【いきいき健康日本一のまち】生活習慣病予防事業（特定健康診査等事業費）																							
事業区分			継続事業 政策 1 健康で安心感のある暮らし																							
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%																		
	① 委託料		①業務委託料（物件費）	80,482	55,407		25,075	68.8%																		
	②																									
	③																									
	④																									
	⑤																									
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥（①～⑤の計） →		55,407	決算に関する付属書																			
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0"を挿入 →		4,039	該当／頁	320																		
	臨時会 補正			⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 →		59,446	該当／頁	323																		
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）			委託料の実績が見込みを下回ったため。																							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源																			
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他																				
令和7年度	59,446		0	56,209	0	0	3,237																			
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称																							
	国庫支出金																									
	県支出金		普通交付金27,264千円、特別交付金（保険者努力支援交付金11,042千円、県繰入金8,631千円 特定健康診査等負担金9,272千円）																							
	負担金等その他																									
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			高血圧症等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的とし、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に健診を実施する。また、健診結果からメタボリックシンドロームとその予備軍であると判定された被保険者に対し、その人の生活習慣を改善するための保健指導を実施するもの。																							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等			12.委託料（①業務委託料（物件費）） 55,407千円 (1) 国保連合会特定健診管理システムデータ管理委託料 116,080円 (2) 健康診断、保健指導等業務委託料 55,291千円 ① 人間ドック・脳ドック委託料 27,265,609円 ② 総合集団健診・個別健診（特定健診）委託料 19,636,360円 ③ 特定保健指導委託料 767,873円 ④ 健診のしおり作成業務委託料 1,265,000円 ⑤ 特定健診受診率向上対策事業委託料 3,857,920円 ⑥ 健診申込受付管理システム運用等業務委託料 2,498,000円 <table><tr><td colspan="6">特定健康診査受診状況（対象：三次市国民健康保険加入者）（令和8年6月速報値）</td></tr><tr><td>対象者</td><td>総合集団健診</td><td>個別健診 (うち治療中の方 の情報提供)</td><td>人間ドック 脳ドック</td><td>受診者合計</td><td>受診率</td></tr><tr><td>5,947人</td><td>913人</td><td>527人 (52人)</td><td>913人</td><td>2,353人</td><td>39.6%</td></tr></table>						特定健康診査受診状況（対象：三次市国民健康保険加入者）（令和8年6月速報値）						対象者	総合集団健診	個別健診 (うち治療中の方 の情報提供)	人間ドック 脳ドック	受診者合計	受診率	5,947人	913人	527人 (52人)	913人	2,353人	39.6%
特定健康診査受診状況（対象：三次市国民健康保険加入者）（令和8年6月速報値）																										
対象者	総合集団健診	個別健診 (うち治療中の方 の情報提供)	人間ドック 脳ドック	受診者合計	受診率																					
5,947人	913人	527人 (52人)	913人	2,353人	39.6%																					
別添資料等 無 (事業一覧等)																										
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			【特定健康診査】 「総合集団健診」「個別健診」「人間ドック・脳ドック」により実施した。総合集団健診では、受付時間を設定し、会場の感染防止対策と待ち時間の緩和を図り、安全・安心かつスムーズに受診いただけるよう取り組んだ。また、土曜日健診、女性限定の日を設け受診環境を整備した。 健診申込受付を市役所、支所への電話・窓口での申込から、コールセンターとWEBに変更し、専任の担当者による受付と、スマホやパソコンからのWEBによる24時間体制での受付など申込の利便性の向上を図った。																							